

令和 7 年 度
定 期 総 会 決 定 事 項

令和 7 年 5 月 2 2 日
一般社団法人 首都道路協議会
千代田区飯田橋 3 - 5 - 1 東京区政会館内
電 話 03-3234-0155
F a x 03-5357-1399

令和7年度 一般社団法人首都道路協議会定期総会

目 次

	P
1 議 案	
(1) 議案第1号の1、1号の2 会員数の状況及び事業報告	
① 令和6年度会員数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
② 令和6年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 議案第2号 令和6年度収支計算書	
① 収支計算の部・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
② 貸借対照表、財産目録、特定資産・・・・・・・・	1 3
③ 監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
(3) 議案第3号 令和7年度役員の改選・・・・・・・・	1 7
(4) 議案第4号 令和7年度総会決議・・・・・・・・	1 9
2 総会報告	
(1) 報告第1号 令和7年度事業計画・・・・・・・・	2 0
(2) 報告第2号 令和7年度予算・・・・・・・・	2 2
3 令和7年度の行事予定・・・・・・・・	2 4

議案第 1 号

令和 6 年度会員数の状況（1－1）

令和 6 年度事業報告（1－2）

会 員 数 の 状 況

会員の種別		令和6年度 当初会員数	現在会員数		摘 要
			増 減	会 員 数	
A 正会員		158	0	158	
	a 東京都、特別区、市町村	54	0	54	
	b 公社 協会、団体等	22	0	22	
	c 建設業関係	56	-1	55	株式会社ビー・ビー・エムを 橋梁 鉄構 機械関係に組 替
	d 橋梁 鉄構 機械関係	10	1	11	株式会社ビー・ビー・エムの 組替により増
	e 鉄道関係	9	0	9	
	f 自動車、運送等関係	2	0	2	
	g 不動産、情報その他等	5	0	5	
B 賛助会員		3	0	3	
合 計		161	0	161	

職務執行状況報告（事業報告）

定款第 22 条第 3 項に基づき、会長から理事会への職務執行状況報告（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）を、下記のとおり行う。

1 総 会

（1）令和 6 年度 定期総会（令和 6 年 5 月 23 日（木））

場所：ホテル東京ガーデンパレス 2 階 高千穂の間

出席者：宮田年耕会長をはじめ 80 名 委任状提出 59 名（計 139 名）

＊（議決権の単位で計算）

令和 5 年度の事業報告及び収支報告の承認、役員選任案の可決、令和 6 年度の事業計画、予算案の報告をし、また総会決議を下記のとおり行い、定期総会を終了した。

令和 6 年度 定期総会決議

- 1 我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、新たな湾岸道路の計画の早期具体化を図ること。さらに、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ特定整備路線の整備、及び広域防災拠点へのアクセス強化に向けた必要な財源を確保すること。
- 2 首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、個別補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保するとともに、日本経済のけん引役である東京のインフラの強化は、日本全体の活性化に繋がり、投資効果も高いことから、東京に必要額を確実に措置すること。
- 3 高速道路の老朽化対策については、各高速道路会社が計画的に行なえるよう、引き続き国が責任をもって支援すること。
- 4 安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
- 5 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
- 6 道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。
- 7 トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進を図ること。

上記総会決議を国会議員及び国土交通省等の関係機関に対し、後日、要請をした。



定期総会の様子

(2) 会員全員同意による決議省略（令和6年8月6日）

本年定期総会終了後に役員の所属組織の人事異動等があり理事及び監事の変更の承認が必要となった。会員参加の総会開催は困難であると判断し、総会の開催・決議を省略し、社員（正会員）全員（158名）の同意書の提出を求めた。8月6日までに全員の同意書が提出されたので、総会の決議があったものとみなし、役員変更案が承認された。

2 理事会等

(1) 前期理事会(令和6年4月18日（木）)

令和6年度の定期総会提出案件等（令和5年度事業報告、同収支計算書、令和6年度役員選任案）を協議し了解を得た。令和6年度事業計画案、同予算案が承認された。

(2) 臨時理事会（令和6年5月23日（木））

定期総会終結後、副会長と専務理事を選任する臨時理事会を開催し承認された。

(3) 理事全員同意による決議省略（令和6年9月2日）

定期総会終了後の臨時理事会において、副会長等の選定をおこなったところであるが、その後、各団体の役員改選により副会長の異動があった。本来ならば理事会を開催し、副会長の選定をするところ開催が難しいため、理事会の開催・決議を省略し、理事全員（22名）の同意書の提出を求めた。9月2日までに全員の同意書が提出されたので、理事会の決議があったものとみなし、副会長の選定を承認した。

(4) 後期理事会（令和7年1月22日）

令和6年度前期の事業報告（職務執行状況報告）、令和6年度役員体制や令和7年の行事予定を報告し了承された。

(5) 企画・運営委員会

令和7年度の事業等について事前に検討する企画・運営委員会を3月10日に開催した。

3 講演会・新年セミナー

(1) 定期総会講演会

日時：令和6年5月23日（木）14時30分から15時30分

場所：ホテル東京ガーデンパレス 2階 高千穂の間

演 題 「環状道路の新たな役割について」

講 師 埼玉大学名誉教授・日本大学客員教授 久保田 尚 様

「都心の混雑緩和」、「大都市の都市構造の構築」、「都心部での人中心施策の担保」について講演を頂き、魅力ある都市づくりには、安全・快適な歩行空間や自動車交通のコントロールなど5つの柱のパッケージが不可欠であることや人中心のツールとして、スムーズ横断歩道の展開やライジングボラードなどの取り組み事例等を紹介して頂いた。（会場参加者143名）



（2）新年セミナー

令和7年1月22日（水）に開催し、宮田会長の挨拶後、午後4時から午後5時15分まで講演を行った。（参加者198名）

講演は録画し、当協議会ホームページ（会員ページ）で公開した。

講 演

i 国土交通省関東地方整備局長 岩崎 福久 様

「関東地方整備局をめぐる最近の話題」

ii 東京都建設局長 花井 徹夫 様

「東京の道路整備」

iii 首都高速道路株式会社

代表取締役社長 寺山 徹 様

「首都高をめぐる最近の話題について」

意見交換会では、関東地方整備局、東京都建設局、首都高速道路(株)3団体の代表から挨拶を頂いた後、意見交換を行った。

4 道路視察（一般会員向け）

（１）概要 令和６年１０月１日（火）～２日（水）に、圏央道大栄～松尾横芝間の建設工事現場、東関道水戸線（鉾田・潮来間）建設工事現場、宇都宮ライトレール・ライトラインなどを視察した。

（２）視察コース １日目の１０月１日は、新宿駅西口から貸切バスで圏央道（大栄～松横）へ向かい、最初に成田インホメーションセンターで工事概要の説明を頂き、成田南工事現場、多古北工事現場、芝山工事現場を視察した。多古町で昼食を取ったのち、東関道の工事現場に向かい、潮来工事現場、塔ヶ崎工事現場・鉾田舗装工事現場などを視察した。

２日目の１０月２日は、宇都宮ライトレール・ライトライン体験乗車、大谷石資料館を視察し、新宿駅西口にて解散した。



成田インホメーションセンター



芝山工事（発進側坑口）



ライトレール車両基地

5 区市町村職員向け道路視察及び技術講演会

（１）区市町村職員対象の道路視察について

令和６年１０月２４日（木）に区市町村職員対象の道路視察を実施し、東京都の施行する街路事業の環状第５の１号線（雑司ヶ谷）を視察した。環状第５の１号線は、地上部を都電荒川線が走り、地下には東京メトロ副都心線が走るところで、トンネル構造により築造している現場を視察した。東京都第四建設事務所工事第一課より丁寧な説明を頂き、今回は３８名の参加があった。



（２）区市町村職員対象の技術講演会について

主として区市町村職員対象に実施する講演会で、令和６年１１月７日（木）に東京区政会館にて実施し、区市町村職員２８名の参加があった。テーマと講師は次のとおり。

① 東京都における道路防災に関する取組み

(地震、噴火(降灰)、雪害、冠水被害)ーソフト対策を中心にー

東京都建設局道路管理部保全課長 和田 真治 様

② 「豊島区のこれまでのまちづくりとこれからのまちづくり」

～人が主役の誰もが居心地よく歩きたくなるまち～

豊島区都市整備部都市基盤グループ兼池袋西口基盤調整グループ

係 長 藤井 直 様



6 印刷物の発行・配付等

道路ニュースを毎月発送した。会員名簿及び(一社)首都道路協議会概要を11月に印刷・配布した。

7 関係諸団体と共に行う大会および要請活動

(1) 全国道路利用者会議定時総会

令和6年5月14日(火)に第75回定時総会が砂防会館別館で開催された。

(2) 関東甲信越地区道路利用者会議

春 季 埼玉県(要望について書面で意思統一)

秋 季 埼玉県(会議を令和6年8月29日に開催 場所:埼玉共済会館)

東京都、各県、各市より提出された国に対する要望事項を書面採択し、
全国道路利用者会議に提出した。

○本協議会からの議題提供事項

- (ア) 東京外かく環状道路の建設促進
- (イ) 首都圏中央連絡自動車道の整備促進
- (ウ) 東京湾環状道路並びに関連道路の早期整備について
- (エ) 新たな東京湾岸道路などの計画の早期具体化
- (オ) 高速道路の老朽化対策について
- (カ) 一般国道357号の整備促進

(3) 全国道路利用者会議 第74回全国大会(令和6年10月10日)

(令和6年10月10～11日 青森県で開催 全体で約1,000名参加 本協議会
大会参加者2名)

① 全国大会

令和6年10月10日（木）午前10時から、国土交通省の山本道路局長、宮下青森県知事、西青森市長などの来賓を迎えリンクステーションホール青森で開かれた。古賀会長や来賓のあいさつの後、意見発表などがあり、利用者の意見を反映した道路整備を推進し、長期安定的に道路の整備・管理が進められるよう新たな財源の創設等により、令和7年度道路関係予算は所要額を満額確保することを趣旨とする決議が採択された。

② 道路視察

大会終了後3コースに分かれ、道路の視察が実施された。

③ 要請活動

次の要望事項を採択し、後日政府、各国会議員等関係機関に対し要請活動を行った。

○ 大会決議

次に掲げる項目を計画的かつ着実に実現すること。

- 一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、物価や人件費の高騰も踏まえ、令和六年度補正予算において、5か年加速化対策の枠にとらわれることなく、必要な予算・財源を確保すること
また、令和六年能登半島地震などを踏まえ、国土強靱化の取組を切れ目なく継続していくため、実施中期計画を速やかに策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること
- 一、我が国の生産性を向上させ、成長力及び国際競争力を強化するため高規格道路のミッシングリンクの解消、重要物流道路の整備推進など、幹線道路ネットワークを強化すること
- 一、高速道路料金について、利用に応じた料金制度としつつ、事業者向け割引を継続すること
- 一、経済活動の生産性向上やカーボンニュートラル推進を図るため、利用者目線での渋滞対策の実施、道の駅などの休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備及び交通結節機能の強化を推進すること

これらの項目も踏まえ、賃金水準などの上昇に対応する中でも、山積する道路整備の課題に対応し、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和七年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること。また、国土強靱化のみならず、我が国の生産性を向上させ、成長力及び国際競争力を強化する観点からも、公共事業を含む令和六年度補正予算を速やかに編成すること。

令和六年十月十日

全国道路利用者会議
第七十四回全国大会



(4) 第35回 東京都道路整備事業推進大会

(令和6年10月22日(火) 砂防会館別館 全体654名、本協議会参加者56名)

東京都の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として、東京都道路整備事業推進大会が開催され、国会及び政府並びに東京都に対し、必要な財源を安定的に確保し、集中的に投入することを求める大会宣言を採択するとともに、次のような大会決議を行い、大会終了後国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

(区市町村が主催し、(一社)首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、東京都街路事業促進協議会等が後援)

○ 大会決議

東京の道路は、物資輸送を支え、都民生活の安全安心を確保し、大きなストック効果をもたらす等、極めて重要な役割を担っている。また、デジタル社会の進展や新型コロナウイルス感染症を契機に物販系電子商取引が急増したことなどにより、物流は更に必要不可欠となっている。首都東京の慢性的な交通渋滞を解消し、交通、物流の円滑化による、日本経済の活性化を図るとともに、大規模災害時の複数ルートの確保等、防災性の向上に向け、道路整備に関する次の施策を推進すること。加えて、その役割を適切に評価し、真に必要な事業に対する財源を安定的、継続的に確保すること。

- 一、東京外かく環状道路や直轄国道をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を推進すること。
- 一、平常時・災害時に関わらず安定的な輸送を確保するため、拠点間をつなぐ重要物流道路、代替・補完路の機能強化や重点支援を図ること。
- 一、安全で円滑な道路交通及び公共交通の充実を図るため、連続立体交差事業及び新交通等の整備を推進すること。
- 一、多摩川等の橋梁整備や開かずの踏切対策及び交差点改良等、ボトルネック対策を推進すること。
- 一、強靱で持続可能な都市の形成に向け、木造住宅密集地域における延焼遮断等に大きな効果がある特定整備路線の整備を推進するとともに、都内全域で無電柱化を一層推進すること。

- 一、区市町村施行の道路整備及び道路インフラの老朽化対策に対する、技術的・財政的支援を着実に行うこと。
- 一、歩道・自転車通行空間の整備、バリアフリー化、及び通学路等の交通安全対策を一層推進すること。
- 一、土地区画整理事業や市街地再開発事業、沿道一体整備事業による道路整備を推進すること。
- 一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の最終年度となる令和七年度においても、必要な財政措置を行うとともに、改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策完了後においても、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう必要な予算・財源を当初予算において通常費とは別枠で確保すること。
- 一、道路関係予算について、令和七年度要求額を満額措置するとともに、令和六年度必要額は、補正予算等を早期に編成し、確保すること。
- 一、交通、物流の円滑化のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

右に決議する。

令和六年十月二十二日

第三十五回東京都道路整備事業推進大会

(5) 第33回 首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会

令和6年10月25日(金)開催が変更となり、11月21日(木)書面開催により実施。

(6) 安全・安心の道づくりを求める全国大会

(令和6年11月26日(火) 砂防会館別館)

(全体約1,600名、本協議会参加者1名)

道路関係四団体(全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会)合同の全国大会を開催し、主催団体を代表して、古賀 誠全国道路利用者会議会長から挨拶があり、来賓紹介・挨拶、意見発表後、下記の大会決議を行い、大会終了後には、政府、各国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

○ 大会決議

- 一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、令和六年度補正予算において、例年を大幅に上回る規模で必要な予算・財源を確保し、早期に成立させること
- 一、令和六年度能登半島地震などを踏まえた既設構造物の機能強化などを推進し、防災・減災・国土強靱化の取組を継続的・安定的に進めるため、資材価格などの高騰も踏まえた必要な事業規模と期間を盛り込んだ上で、国土強靱化実施中期計画

を令和六年度内に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること

- 一、地方の未来を創り、日本経済を成長させるため、生産性の向上や国際競争力強化につながる高規格道路のミッシングリンクの解消など幹線道路ネットワークを構築すること
- 一、道路の安全・安心の確保に向け、老朽化対策や気候変動を踏まえた舗装損傷対策交通安全対策、無電柱化を推進すること
- 一、高速道路料金について、利用に応じた料金制度としつつ、事業者向け割引を継続すること
- 一、カーボンニュートラルの推進やドライバー不足への対応等のための利用者目線での渋滞対策、休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備、交通結節機能の強化や観光需要の分散・平準化のための高速道路料金割引の見直しを実施すること
- 一、人命最優先の防災立国を早急に構築するため、地方整備局などの体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと

これらの項目も踏まえ、資材価格などの上昇に対応する中でも、地方創生を実施し、山積する道路整備の課題に対応しながら、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和七年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること。また、国土強靱化のみならず経済成長の観点からも、公共事業を含む令和六年度補正予算を確保し、早期に成立させること。

令和六年十一月二十六日

安全・安心の道づくりを求める全国大会

以 上

議案第 2 号

令和 6 年度収支計算書

令和6年度 収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 収支計算の部

(単位:円)

1) 収入の部					
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異
大科目	中科目	小科目	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
1. 会費収入			15,555,600	15,555,600	0
	1. 会費収入		15,555,600	15,555,600	0
		1. 正会員会費	14,772,800	14,772,800	0
		2. 賛助会員会費	782,800	782,800	0
2. 分担金収入			960,000	336,000	624,000
	1. 分担金収入		960,000	336,000	624,000
		1. 分担金収入	960,000	336,000	624,000
3. 雑収入			0	0	0
	1. 雑収入		0	0	0
		1. 雑収入	0	0	0
4. 前年度繰越 収支差額			4,951,428	4,951,428	0
	1. 前年度繰越 収支差額		4,951,428	4,951,428	0
		1. 前年度繰越 収支差額	4,951,428	4,951,428	0
収 入 合 計 (D)			21,467,028	20,843,028	624,000

158社
3社(東電休会中)道路視察決算 0
新年セミナー決算336,000

(単位:円)

2)支出の部						
勘定科目			令和6年度		差異	備考
大科目	中科目	小科目	(A)予算額	(B)決算額	(C)=(A)-(B)	
1. 管理費			7,837,916	6,475,436	1,362,480	
	1. 管理費	1 給料	2,331,000	2,331,000	0	
		2 会議費	59,100	35,250	23,850	
		3 旅費交通費	291,220	251,220	40,000	
		4 法定福利費	690,156	659,707	30,449	
		5 光熱水費	39,000	62,247	△ 23,247	東京区政会館電気料金改定による増
		6 備品費	50,000	0	50,000	
		7 賃借料	2,555,500	2,549,516	5,984	
		8 委託料	1,451,940	277,926	1,174,014	HP改訂未執行、zoom配信未執行
		9 租税公課	70,000	70,000	0	
		10 諸謝礼	150,000	111,370	38,630	
		11 雑費	150,000	127,200	22,800	
2. 事業費			11,242,000	9,669,049	1,572,951	
	2. 事業費	1 給料	4,065,000	4,065,000	0	
		2 旅費交通費	202,000	140,348	61,652	全国大会旅費(青森)
		3 臨時雇賃金	1,100,000	1,027,234	72,766	
		4 通信運搬費	527,000	606,834	△ 79,834	郵便料金改定等による増
		5 消耗品費	164,000	129,798	34,202	
		6 印刷製本費	186,000	104,742	81,258	会員名簿、協議会概要印刷
		7 委託料	370,000	83,005	286,995	「道路ニュース」封入委託等
		8 研修啓発費	2,674,000	1,752,088	921,912	道路視察 減
		9 負担金	1,624,000	1,534,000	90,000	全国道路利用者会議負担金等
		10 調査研究費	60,000	26,000	34,000	関東甲信越地区道路利用者会議(埼玉県)4名
		11 関東甲信越地区道路利用者会議積立金	200,000	200,000	0	
		12 雑費	70,000	0	70,000	
支出合計 (E)			19,079,916	16,144,485	2,935,431	
次期繰越収支差額 (D) - (E) = (F)			収入決算額(D)	支出決算額(E)	次期繰越額(F)	
			20,843,028	16,144,485	4,698,543	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

1 資 産 の 部

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	
大 科 目	中 科 目		
流 動 資 産	現 金	29,834	
	立替金	31,146	
	当 座 預 金 (みずほ銀行)	4,724,522	
	当 座 預 金 (りそな銀行)	66,895	
流 動 資 産 合 計		4,852,397	4,852,397
特 定 資 産	関東甲信越地区道路利 用者会議開催積立金	400,004	
特 定 資 産 合 計		400,004	400,004
資 産 合 計			5,252,401

2 負 債 の 部

勘 定 科 目		金 額	
大 科 目	中 科 目		
流 動 負 債	未払金	47,380	
	預り金	106,474	
負 債 合 計		153,854	153,854

3 正 味 財 産 の 部

勘 定 科 目		金 額	
大 科 目	中 科 目		
剰 余 金	次期繰越収支差額	4,698,543	
	特定資産(関東甲信越地区 道路利用者会議開催積立金)	400,004	
剰 余 金 合 計			5,098,547
正 味 財 産 合 計			5,098,547
特定資産を除く次期繰越額			4,698,543
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			5,252,401

財 産 目 録

(令和7年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1 現 金 預 金		
(1) 現 金 手 許 有 高	29,834	
(2) 当 座 預 金		
みずほ銀行 九段支店	4,724,522	
りそな銀行 九段支店	66,895	
2 立 替 金	31,146	
II 特 定 資 産		
1 定 期 預 金		
みずほ銀行 九段支店		
関東甲信越地区道路利用者会議開 催積立金	400,004	
資 産 合 計		5,252,401
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
未払金	47,380	
預り金	106,474	
負 債 合 計		153,854
正 味 財 産 合 計		5,098,547
特定資産を除く正味財産合計		4,698,543

令和6年度 特定資産(関東甲信越地区道路利用者会議開催積立金)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 収支計算書の部

(単位:円)

勘 定 科 目	収入額(A)	支出額(B)	差額(A) - (B)
前年度繰越金	200,000	0	200,000
令和6年度積立金増	200,000	0	200,000
雑 収 入	4	0	4
受取利息	4	0	4
収入支出合計	400,004	0	400,004
翌年度繰越金			400,004

2 正味財産増減計算の部

(単位:円)

1 増 加 の 部			
勘 定 科 目		決算額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資 産 増 加 額	関東甲信越地区 道路利用者会議開 催積立金	200,000	
負 債 減 少 額	負債減少額	0	
増 加 額 合 計		200,000	

監 査 報 告

一般社団法人 首都道路協議会

会 長 宮田 年耕 殿

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の収支計算書、貸借対照表、財産目録及びその他関係帳簿、事業資料の監査をした結果、いずれも適正に処理されていることを認めました。

令和7年4月8日

一般社団法人 首都道路協議会

監 事 向井地 博史 

監 事 島崎 豊 

議案第 3 号

令和 7 年度役員の改選

令和 7 年度年度役員の改選（案）

1 理事の改選

（1）新任の理事

久野健一郎（東京都建設局道路監）
 今村 広司（東京都副市長会、清瀬市副市長）
 奥 尚子（一般社団法人東京建設業協会事務局長）

（2）重任する理事（以下 19 名重任）

宮田 年耕（一般財団法人道路新産業開発機構理事長、元国土交通省道路局長）
 加藤 昌宏（清水建設株式会社顧問、元東京都建設局理事）
 花井 徹夫（東京都建設局長）
 寺山 徹（首都高速道路株式会社代表取締役社長）
 西田 義則（一般社団法人日本道路建設業協会会長）
 濱 勝俊（一般社団法人東京バス協会理事長）
 宮城 俊弥（一般社団法人東京都トラック協会常務理事）
 小坂 和弘（一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会常務理事）
 川野 正博（東京都特別区副区長会、大田区副区長）
 小林 泰夫（東京都町村会、檜原村副村長）
 高橋 知道（東日本高速道路株式会社代表取締役兼副社長執行役員）
 湯川 雅史（東京都建設局理事、公益財団法人東京都道路整備保全公社理事長）
 大島 健志（一般財団法人首都高速道路技術センター理事長）
 加古聡一郎（首都高技術株式会社代表取締役社長）
 渡辺 秀樹（一般財団法人首都高速道路協会理事長）
 鈴木 暁（一般社団法人日本道路建設業協会関東支部事務局長）
 菊本 充（一般社団法人日本橋梁建設協会事務局長）
 城石 文明（東急電鉄株式会社相談役）
 石内 二男（一般社団法人首都道路協議会事務局長）

（3）任期満了により退任する理事

伊藤 俊哉（東京都副市長会、小平市副市長）
 三浦 隆（公益財団法人東京都道路整備保全公社理事長）
 野瀬 達昭（一般社団法人東京建設業協会専務理事）

2 監事の改選（以下 2 名重任）

向井地博史（一般社団法人日本道路建設業協会常務理事）
 島崎 豊（一般社団法人日本自動車会議所専務理事）

* 参与の齊藤 力氏については、令和 7 年 4 月 23 日開催の理事会において選任された。
 以 上

(一社)首都道路協議会 令和7年度役員変更

※細掛付け役員の更

令和7年度役員変更(07.5.22～)				令和6年度役員変更(06.9.2～)				所 属		要 求	
役職	氏 名	任 期	所 属	役職	氏 名	任 期	所 属	要 求	要 求	要 求	要 求
1 代表理事(会長)	宮田 年耕	07.5～09.5	(一財)道路新産業開発機構理事長、(一財)首都高速道路技術センター顧問、前首都高速道路株式会社社長、元国土交通省道路局長	1 代表理事(会長)	宮田 年耕	06.5～07.5	(一財)道路新産業開発機構理事長、(一財)首都高速道路技術センター顧問、前首都高速道路株式会社社長、元国土交通省道路局長				
2 理事(副会長)	加藤 昌宏	07.5～09.5	清水建設(株)顧問、元東京都建設局理事	2 理事(副会長)	加藤 昌宏	06.5～07.5	清水建設(株)顧問、元東京都建設局理事				
3 理事(副会長)	花井 徹夫	07.5～09.5	東京都建設局長	3 理事(副会長)	花井 徹夫	06.5～07.5	東京都建設局長				
4 理事(副会長)	寺山 徹	07.5～09.5	首都高速道路技術センター代表取締役社長	4 理事(副会長)	寺山 徹	06.5～07.5	首都高速道路技術センター代表取締役社長				
5 理事(副会長)	西田 義則	07.5～09.5	(一社)日本道路建設業協会会長	5 理事(副会長)	西田 義則	06.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会会長				
6 理事(副会長)	渡 勝俊	07.5～09.5	(一社)東京バス協会理事長	6 理事(副会長)	渡 勝俊	06.8～07.5	(一社)東京バス協会理事長				
7 理事(副会長)	宮城 俊弥	07.5～09.5	(一社)東京トラフィック協会常務理事	7 理事(副会長)	宮城 俊弥	06.5～07.5	(一社)東京トラフィック協会常務理事				
8 理事(副会長)	小坂 和弘	07.5～09.5	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会常務理事	8 理事(副会長)	小坂 和弘	06.5～07.5	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会常務理事				
9 理事	久野 健一郎	07.5～09.5	東京都建設局道路監	9 理事	湯川 雅史	06.5～07.5	東京都建設局道路監				
10 理事	川野 正博	07.5～09.5	東京都特別区副区長、大田区副区長	10 理事	川野 正博	06.5～07.5	東京都特別区副区長、大田区副区長				
11 理事	今村 広司	07.5～09.5	東京都副市長、清瀬市副市長	11 理事	伊藤 俊哉	06.5～07.5	東京都副市長、小平市副市長				
12 理事	小林 泰夫	07.5～09.5	東京都町村会、相模原市副市長	12 理事	小林 泰夫	06.8～07.5	東京都町村会、相模原市副市長				
13 理事	高橋 知道	07.5～09.5	東京都建設局代表取締役兼副社長執行役員	13 理事	高橋 知道	06.5～07.5	東京都建設局代表取締役兼副社長執行役員				
14 理事	湯川 雅史	07.5～09.5	東京都建設局理事(公財)東京都道路整備保全公社理事長	14 理事	三浦 隆	06.5～07.5	(公財)東京都道路整備保全公社理事長				
15 理事	大島 健志	07.5～09.5	(一財)首都高速道路技術センター理事長	15 理事	大島 健志	06.5～07.5	(一財)首都高速道路技術センター理事長				
16 理事	加古 聡一郎	07.5～09.5	首都高速道路技術センター代表取締役社長	16 理事	加古 聡一郎	06.8～07.5	首都高速道路技術センター代表取締役社長				
17 理事	渡辺 秀樹	07.5～09.5	(一財)首都高速道路協会理事長	17 理事	渡辺 秀樹	06.5～07.5	(一財)首都高速道路協会理事長				
18 理事	奥 尚子	07.5～09.5	(一社)東京建設業協会事務局長	18 理事	野瀬 道昭	06.5～07.5	(一社)東京建設業協会事務局長				
19 理事	鈴木 暁	07.5～09.5	(一社)日本道路建設業協会関東支部事務局長	19 理事	鈴木 暁	06.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会関東支部事務局長				
20 理事	菊本 充	07.5～09.5	(一社)日本橋梁建設協会事務局長	20 理事	菊本 充	06.5～07.5	(一社)日本橋梁建設協会事務局長				
21 理事	城石 文明	07.5～09.5	東京電機株式会社相談役	21 理事	城石 文明	06.5～07.5	東京電機株式会社相談役				
22 理事(専務理事)	石内 二男	07.5～09.5	(一社)首都道路協議会事務局長	22 理事(専務理事)	石内 二男	06.5～07.5	(一社)首都道路協議会事務局長				
1 監事	向井地博史	07.5～09.5	(一社)日本道路建設業協会常務理事	1 監事	向井地博史	06.8～07.5	(一社)日本道路建設業協会常務理事				
2 監事	島崎 豊	07.5～09.5	(一社)日本自動車会講師専務理事	2 監事	島崎 豊	06.8～07.5	(一社)日本自動車会講師専務理事				
1 顧問	橋本鋼太郎	04.5～	元建設省事務次官	1 顧問	橋本鋼太郎	04.5～	元建設省事務次官				
1 参与	齊藤 力	07.4～	東京都建設局道路建設部管理課長	1 参与	工藤 真紀	06.4～	東京都建設局道路建設部管理課長				

議案第 4 号

令和 7 年度総会決議

決 議 (案)

道路は、豊かな国民生活及び活力ある経済・社会活動を支える最も基礎的な都市基盤である。首都東京は、世界有数の生活都市であるとともに、日本における政治・行政・経済などの中枢機能^能を有していることから、交通インフラの強靱化を推進していくことが必要である。近年、首都直下地震等の大規模地震の発生が切迫している。地震後の復旧・復興を支える道路網の確保が重要である。木造住宅密集地域における、防災性向上に資する特定整備路線や、広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路整備を一層推進する必要がある。また、東京は日本経済のけん引役であるため、交通インフラの強化は日本全体の活性化にもつながる。交通渋滞の解消や環境改善など、多様で大きなストック効果を発現する首都東京の道路整備、老朽化していく道路施設の予防保全の推進や更新のため、以下の事項について提案する。

- 一、我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中枢機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、新たな湾岸道路の計画の早期具体化を図ること。さらに、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ、特定整備路線の整備及び広域防災拠点へのアクセス強化に向けた必要な財源を確保すること。
- 一、首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、個別補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保するとともに、日本経済のけん引役である東京のインフラの強化は、日本全体の活性化に繋がり、投資効果も高いことから、東京に必要額を確実に措置すること。
- 一、高速道路の更新事業については、各高速道路会社が計画的に行なえるよう、引き続き国が責任をもって支援すること。
- 一、安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や多摩都市モノレール延伸、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
- 一、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
- 一、道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。
- 一、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進を図ること。

右 決議する。

令和七年五月

一般社団法人 首都道路協議会
令和七年度 定期総会

報告第 1 号

令和 7 年度事業計画

令和7年度事業計画

1. 本会事業

(1) 要請活動

東京都内及びその周辺地域における最近の道路交通の現状を踏まえ、三環状道路、都市計画幹線道路、区市町村道等の整備を促進するとともに、鉄道の連続立体交差事業、無電柱化事業等を推進し、また道路の適切な保全等を行うための予算確保を目指し、総会において決議を行い、関係諸団体とともに政府、都内選出国會議員及び国土交通省等の関係機関に対し、積極的な要請活動を行う。

(2) 講演会及び新年セミナー

- ① 定期総会（5月22日(木)）終了後に、道路に関連する諸問題について講演会を実施する。講師は日本大学 理工学部土木工学科教授 中村英夫様を予定。
- ② 区市町村職員対象の技術講演会（11～12月）
区市町村事業の実務に資する技術的な講演会を実施する。
- ③ 新年セミナー（令和8年1月21日(水)予定）を実施する。
- ④ 一般会員対象の講演会（不定期開催）
会員の事業活動に資する最近の公共事業に関する講演会を実施する。

(3) 道路視察

- ① 道路視察（9月～10月）
各都道府県的高速自動車道、国道、地方道等の建設状況、交通事情等を一泊二日で視察する。
- ② 区市町村職員対象の道路視察（10～11月）
都市の強靱化に資する都内の道路整備の現状を、半日コースで視察する。

(4) 広報活動・配布等

- ① 道路ニュース、協議会概要、会員名簿等の発行・配布
- ② HPの充実、会員ページの充実
- ③ 道路視察のHP掲載等
- ④ 国土交通省道路関係予算概要のお知らせ

(5) 「道の日」行事への協賛（8月10日）

2. 関係諸団体と共に行う大会及び要請活動

(1) 第75回全国道路利用者会議全国大会

(10月23日～24日開催 開催地：福井県)

全国道路利用者会議の主催で、地方創生及び国土強靱化を実現し、道路のストック効果を早期に発揮させるため道路整備を促進し、道路予算の充実強化を図る目的で、福井県で開催される全国大会に参加する。大会決議を手渡し、東京都選出各国会議員及び国土交通省等関係機関に対し要請を行う。

(2) 関東甲信越地区道路利用者会議

春 季 茨城県道路利用者会議 (要望について書面で意思統一)

秋 季 茨城県道路利用者会議、会議日 (未定)

東京都並びに各県、各市からの国に対する要望事項等を採択し、全国道路利用者会議の全国大会、定時総会において承認を受け、各国会議員、国土交通省等関係機関に対し、要請活動を行う。

また、開催地の道路整備の現状について視察を行う。

<本協議会からの要望事項>

- ① 首都圏中央連絡自動車道の整備促進
- ② 東京外かく環状道路の整備促進
- ③ 東京湾環状道路 (一般国道357号：多摩川トンネルその他未整備区間) の整備促進
- ④ 新たな湾岸道路計画の早期具体化
- ⑤ 高速道路の老朽化対策

(3) 東京都道路整備事業推進大会 (10月14日(火)又は10月21日(火) 13時～砂防会館別館)

東京の広域化する交通混雑の緩和や、安全快適なまちづくりに資するため、道路整備の推進を図ることを目的として開催される大会に参加し、大会決議を行い東京都選出の各国会議員、国土交通省、東京都及び各関係機関に対し、要請活動を行う。

(4) 安全・安心の道づくりを求める全国大会 (11月5日(水)13時～砂防会館別館)

令和8年度の予算編成を間近に控え、道路関係4団体 (全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会) により実施される道路整備促進の総決起大会に参加し、大会決議を行い政府、各国会議員、国土交通省等の関係機関に対し、要請活動を行う。

報告第 2 号

令和 7 年度予算

令和7年度予算
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

報告第2号

1. 収支計算の部

(単位:円)

1)収入の部						
勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	備 考
大科目	中科目	小科目	予 算 額	予 算 額		
1. 会費収入			15,555,600	15,555,600		
	1. 会費収入		15,555,600	15,555,600		161社
		1. 正会員会費	14,772,800	14,772,800		正会員158社
		2. 賛助会員会費	782,800	782,800	0	賛助会員3社（東電休会中）
2. 分担金収入			360,000	960,000	△ 600,000	
	1. 分担金収入		360,000	960,000	△ 600,000	
		1. 分担金収入	360,000	960,000	△ 600,000	道路視察減600,000 新年セミナー360,000
3. 雑収入					0	
	1. 雑収入				0	
		1. 雑収入				0
5. 前年度繰越 収支差額			4,698,543	4,951,428	△ 252,885	
	1. 前年度繰越 収支差額		4,698,543	4,951,428	△ 252,885	
		1. 前年度繰越 収支差額		4,698,543	4,951,428	△ 252,885
収 入 合 計 (D)			20,614,143	21,467,028	△ 852,885	

2)支出の部						
勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	増(△)減	備 考
大科目	中科目	小科目	予 算 額	予 算 額		
1. 管理費			7,885,000	7,837,916	47,084	
	1. 管理費	給 料	2,331,000	2,331,000	0	テレワーク用PC ZOOM配信減
		会 議 費	50,000	59,100	△ 9,100	
		旅 費 交 通 費	290,000	291,220	△ 1,220	
		法 定 福 利 費	695,000	690,156	4,844	
		光 熱 水 費	65,000	39,000	26,000	
		備 品 費	240,000	50,000	190,000	
		賃 借 料	2,570,000	2,555,500	14,500	
		委 託 料	1,274,000	1,451,940	△ 177,940	
		租 税 公 課	70,000	70,000	0	
		諸 謝 礼	150,000	150,000	0	
		雑 費	150,000	150,000	0	
2. 事業費			10,652,000	11,242,000	△ 590,000	
	1. 事業費	給 料	4,065,000	4,065,000	0	全国大会旅費(福井県)、甲信越 地区道路利用者会議(茨城県) アルバイト経費 昨年実績 昨年実績 総会決定事項減 会員名簿、協議会概要印刷 「道路ニュース」封入委託・動画作 成・編集委託など、 道路視察経費、新年セミナー経費 等 全国道路利用者会議負担金他 関東甲信越地区道路利用者会議 (茨城県)
		旅 費 交 通 費	200,000	202,000	△ 2,000	
		臨 時 雇 賃 金	1,020,000	1,100,000	△ 80,000	
		通 信 運 搬 費	660,000	527,000	133,000	
		消 耗 品 費	164,000	164,000	0	
		印 刷 製 本 費	115,000	186,000	△ 71,000	
		委 託 料	370,000	370,000	0	
		研 修 啓 発 費	2,074,000	2,674,000	△ 600,000	
		負 担 金	1,654,000	1,624,000	30,000	
		調 査 研 究 費	60,000	60,000	0	
		関東甲信越地区ブ ロック会議積立金	200,000	200,000	0	
		雑 費	70,000	70,000	0	
支 出 合 計 (E)			18,537,000	19,079,916	△ 542,916	

令7収入見込	20,614,143
令7支出見込	18,537,000

収支差額見込	2,077,143
(令和8年度繰越見込)	

令和 7 年度の行事予定

(一社) 首都道路協議会 令和7年度の行事予定

令和7年度の主な予定

令和7年予定

(1) 令和7年度前期理事会

日 時：令和7年4月23日 13:30～14:30

場 所：東京区政会館会議室 202 会議室

(2) 令和7年度定期総会及び講演会

日 時：令和7年5月22日(木)

場 所：東京ガーデンパレス (JR 御茶ノ水駅徒歩5分)

ア 総 会 13:30～14:30

イ 臨時理事会 (定期総会終了後)

ウ 講演会 14:30～15:30 日本大学 中村英夫教授 (予定)

(3) 道路視察

9月～10月実施予定。都外の道路整備数か所を視察する。6月下旬までに内容等を決定する。

(4) 区市町村職員対象の道路視察

10月～11月実施予定。都内の道路整備現場を視察する。7月下旬までに内容等を決定する。

(5) 区市町村職員対象の技術講演会

11月～12月実施予定。都及び区市に講師を依頼予定。8月下旬までに内容等を決定する。

(6) 全国道路利用者会議関係

ア 第77回定時総会 令和7年5月13日 13:30 (砂防会館別館)

イ 第75回全国大会 (福井県) 令和7年10月23日～24日

ウ 東京都道路整備事業推進大会 10月下旬開催予定

エ 安全・安心の道づくりを求める全国大会 令和7年11月5日 13:00（砂防会館別館）

令和8年予定

1 後期理事会

日 時 令和8年1月21日（水） 15:00～15:30
場 所 ホテル東京ガーデンパレス

2 新年セミナー

日 時 令和8年1月21日（水）
場 所 ホテル東京ガーデンパレス
講演会 16:00～17:15
意見交換会 17:15～18:15

以 上